



## 平成19年1月期 中間決算短信（連結）

平成18年9月21日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠之  
 TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成18年9月21日  
 親会社等の名称 東宝不動産株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 52.4%  
 (コード番号: 8833)

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年7月中間期の連結業績（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	9,652	(△4.9)	465	(44.4)	538	(39.0)
17年7月中間期	10,150	(11.6)	322	(△31.6)	387	(△25.6)
18年1月期	19,227		322		391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	749	(—)	28	34	—	—
17年7月中間期	△1,267	(—)	△47	90	—	—
18年1月期	△1,606		△60	77	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年7月中間期 47百万円 17年7月中間期 40百万円 18年1月期 12百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年7月中間期 26,441,044株 17年7月中間期 26,464,624株 18年1月期 26,458,148株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年7月中間期	18,696		15,290		79.9	565	09	
17年7月中間期	19,505		14,764		75.7	558	08	
18年1月期	18,972		14,401		75.9	544	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月中間期 26,434,595株 17年7月中間期 26,456,799株 18年1月期 26,445,623株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年7月中間期	1,103	110	△235		5,063			
17年7月中間期	1,985	△13	72		5,766			
18年1月期	873	△262	△247		4,084			

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 19年1月期の連結業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,100		552		775	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円32銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社22社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・維持補修工事および道路附属設備の維持管理業務を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株名古屋道路サービス、(株)関西トールハイ事業、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トールハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部分を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トールハイサービス、(株)グローウェイおよび関連会社(株)アイアックスに対して、また子会社(株)トールハイサービスは関連会社(株)エヌティジェーに対して経營業務の指導等を行っております。

### (レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また有楽町スバル座内にて売店を運営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

### (不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また子会社(株)水質研究所、スバル食品(株)、(株)高速道路管理、阪神塗装(株)との営業取引はありません。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては道路事業基地整備等を含め今後の事業展開のための有効投資にあてる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性を高め個人投資家が参加しやすくなる投資単位引下げの施策の重要性については充分認識しておりますが、現状における当社株式の流動性、今後の業績、株価の推移、個人投資家の動向等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主力事業であります道路事業部門におきましては、国および地方自治体等の公共事業は引き続き減少することが予想され、また一般競争入札による価格競争も一層激しさを増してくると思われれます。

このような事業環境のもと、徹底したコストの低減・永年培った技術力等により道路の維持・清掃、補修工事の受注高確保の増大に努めるとともに、環境関連事業として無機系凝集沈降剤「水澄まいる」、農林水産分野を始め食品産業分野、医療分野などあらゆる分野で利用可能な殺菌水生成機「クリアフィールドウォーター」の販売拡大に努めてまいります。

また他部門においても、外食部門における顧客獲得の飲食店間競争に対しましては、売上増を図るための継続的なメニューの見直し、店舗の立地ニーズに促した販売促進策の実施、従業員の店舗運営能力の向上を目的とした教育の実施、既存店の徹底したコスト管理等に努めてまいります。

不動産部門におきましては、賃貸ビルの空室率の改善に努めるとともに、所有資産を有効に活用し、安定的な収益性の確保に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
東宝不動産株式会社	親会社	52.4% (0.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東宝株式会社	親会社	54.0% (53.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所

(注) 1. 東宝株式会社は東宝不動産株式会社の親会社であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の( )は、間接被所有割合を内数で記載しております。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	東宝不動産株式会社
理由	東宝不動産株式会社は、当社の議決権の52.4%(間接所有を含む)を保有する親会社であり、当社の取締役2名および監査役1名は同社の代表取締役社長・専務取締役・常勤監査役を兼務する人的関係にあります。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等の企業グループは、親会社の東宝不動産株式会社が不動産賃貸の不動産事業を基盤としており、東宝株式会社が映画・演劇を主要事業としており、当社が道路事業を主要事業とするなど事業活動や経営判断においては自主独立性が尊重されております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、東宝不動産株式会社との事業上の取引は軽微であります。東宝株式会社とは「有楽町スバル座」の映画興行に関しての業務提携に伴う事業上の取引があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰の影響はありましたが、企業収益改善による設備投資の増加、雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)はこのような情勢のもと積極的な営業活動を展開いたしました。中間連結会計期間の売上高は96億5千2百万円(前年同期比4.9%減)となりました。利益につきましては経常利益は5億3千8百万円(前年同期比39.0%増)となり、中間純利益は特別利益などもあり7億4千9百万円(前年同期は12億6千7百万円の中間純損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部売上又は振替高を含めて記載しております)

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費縮減の影響を受け、同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、受注単価の低下を強いられるなど厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況のもと安全管理・施工管理・品質管理のさらなる徹底を図るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は85億円(前年同期比6.1%減)となりましたものの、業績の改善した子会社も一部ありましたため営業利益は5億2千万円(前年同期比23.7%増)となりました。

レジャー事業：映画興行は「北斗の拳」「M:I:III」など話題性のある作品もありましたが全般に低調な成績に推移し、劇場内売店を含め業績は前年同期を下回りました。

飲食事業は、飲食店間の厳しい競争の中で売上増を図るため、お客様のニーズに対応したメニューやサービスの向上に努めてまいりました結果、個人消費回復の影響もあり前年同期を上回る業績となりました。

飲食物品の販売につきましては、ほぼ前年並みの業績で推移いたしました。

以上のことからレジャー事業全体の売上高は10億2千7百万円(前年同期比0.7%増)となり、管理費等の減少により2百万円の営業利益(前年同期比252.5%増)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、一部テナントの退出等がありましたものの盛岡駅前立体駐車場ビルが全面稼動したことにより売上高は2億7千9百万円(前年同期比18.3%増)となり、営業利益は1億5千1百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は50億6千3百万円となりました。当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億3百万円(前年同期比44.4%減)となりました。これは仕入債務、前受金(未成工事受入金)等の減少により資金が減少したものの、売上債権、たな卸資産(未成工事支出金)の減少により資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1千万円(前年同期は1千3百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出により資金の減少がありましたが、一方において保険積立金の解約、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億3千5百万円(前年同期は7千2百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年7月中間期	平成18年7月中間期	平成18年1月期
自己資本比率(%)	75.7	79.9	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	54.7	67.7
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	703.0	871.0	179.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、国および地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、価格競争の激化等受注競争は一層厳しさを増し、また他部門におきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、売上高は181億円(前年同期比5.9%減)、経常利益は5億5千2百万円(前年同期比41.1%増)、当期純利益は7億7千5百万円(前年同期は16億6百万円の当期純損失)を予想しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止および発生時における対処について最善と考えられる施策を行い、事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国および道路新会社ならびに地方自治体等が発注する公共事業費が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 法的規制

当社グループの主たる事業である道路事業は建設業法等により法的規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負ったとき、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,453,773		3,578,712		2,607,895		
2 受取手形及び売掛金	※3	1,616,439		1,913,581		2,775,401		
3 有価証券	※2	1,417,631		1,903,196		1,552,078		
4 親会社株式		46,407		—		66,590		
5 たな卸資産		1,039,446		854,593		1,156,777		
6 繰延税金資産		63,995		65,700		31,288		
7 その他		258,753		253,497		284,735		
貸倒引当金		—		△28,500		△28,500		
流動資産合計		8,896,447	45.6	8,540,782	45.7	8,446,267	44.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,177,262		1,621,750		1,668,714		
(2) 機械装置 及び運搬具		698,016		659,871		624,428		
(3) 土地		3,468,942		3,442,247		3,403,174		
(4) その他		263,933		73,873		80,709		
有形固定資産合計		5,608,155	28.8	5,797,743	31.0	5,777,027	30.4	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		43,455		34,143		38,799		
(2) その他		18,812		17,563		18,525		
無形固定資産合計		62,268	0.3	51,707	0.3	57,325	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,409,526		2,027,749		2,246,336		
(2) 差入保証金		1,047,599		987,909		1,028,594		
(3) 繰延税金資産		248,697		141,904		139,593		
(4) 保険積立金		1,080,948		938,761		1,094,668		
(5) その他		206,678		269,495		243,000		
貸倒引当金		△54,744		△59,128		△60,278		
投資その他の資産 合計		4,938,705	25.3	4,306,691	23.0	4,691,914	24.8	
固定資産合計		10,609,128	54.4	10,156,142	54.3	10,526,267	55.5	
資産合計		19,505,576	100.0	18,696,925	100.0	18,972,534	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	974,550		1,094,936		1,237,962		
2	短期借入金	150,000		—		—		
3	一年内返済予定長期 借入金	132,000		132,000		132,000		
4	未払法人税等	228,146		264,016		328,106		
5	前受金	335,181		153,682		270,377		
6	賞与引当金	112,739		99,614		86,942		
7	受注損失引当金	—		—		42,248		
8	その他	710,870		418,888		525,804		
	流動負債合計	2,643,488	13.6	2,163,138	11.6	2,623,442	13.8	
II	固定負債							
1	長期借入金	224,000		92,000		158,000		
2	長期預り保証金	316,208		285,327		312,208		
3	繰延税金負債	195,488		—		212,030		
4	退職給付引当金	330,239		323,034		316,186		
5	役員退職慰労引当金	596,023		543,329		596,654		
	固定負債合計	1,661,959	8.5	1,243,691	6.6	1,595,079	8.4	
	負債合計	4,305,448	22.1	3,406,830	18.2	4,218,521	22.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	435,196	2.2	—	—	352,207	1.9	
(資本の部)								
I	資本金	1,331,000	6.8	—	—	1,331,000	7.0	
II	資本剰余金	1,057,028	5.4	—	—	1,057,028	5.6	
III	利益剰余金	12,387,666	63.6	—	—	11,950,027	63.0	
IV	その他有価証券 評価差額金	44,129	0.2	—	—	123,387	0.6	
V	自己株式	△54,893	△0.3	—	—	△59,639	△0.3	
	資本合計	14,764,931	75.7	—	—	14,401,805	75.9	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,505,576	100.0	—	—	18,972,534	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,331,000	7.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,057,028	5.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,525,405	67.0	—	—
4 自己株式		—	—	△64,303	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	14,849,130	79.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	88,789		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	88,789	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	352,174	1.9	—	—
純資産合計		—	—	15,290,094	81.8	—	—
負債純資産合計		—	—	18,696,925	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		10,150,541	100.0	9,652,739	100.0	19,227,274	100.0			
II 営業費	※ 1	8,909,909	87.8	8,352,746	86.5	17,074,899	88.8			
売上総利益		1,240,632	12.2	1,299,992	13.5	2,152,375	11.2			
III 一般管理費	※ 2	918,074	9.0	834,281	8.7	1,829,971	9.5			
営業利益		322,557	3.2	465,710	4.8	322,403	1.7			
IV 営業外収益										
1 受取利息		17,190		13,362		44,541				
2 受取配当金		9,907		7,093		14,021				
3 持分法による投資 利益		40,204		47,094		12,514				
4 その他		22,487	89,791	0.9	17,866	85,416	0.9	40,433	111,511	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		2,938		1,266		5,009				
2 その他		22,294	25,233	0.3	11,675	12,942	0.1	37,635	42,644	0.2
経常利益		387,115	3.8	538,184	5.6	391,270	2.0			
VI 特別利益										
1 土地売却益		—		97,508		—				
2 貸倒引当金戻入額		7,193		1,780		7,933				
3 役員退職慰労引当金 戻入額		766		12,527		24,823				
4 親会社株式売却益		—		58,432		—				
5 保険解約返戻金		58,333		96,846		144,477				
6 その他		14,384	80,677	0.8	11,260	278,354	2.9	27,912	205,146	1.1
VII 特別損失										
1 デリバティブ評価損		—		25,644		28,964				
2 役員退職慰労金		—		8,000		—				
3 会員権評価損		700		—		700				
4 減損損失	※ 3	1,493,847		—		1,581,770				
5 その他		75,894	1,570,441	15.5	13,085	46,729	0.5	153,337	1,764,771	9.2
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△1,102,649	△10.9	769,810	8.0	△1,168,354	△6.1			
法人税、住民税 及び事業税		201,860		233,095		294,992				
過年度法人税等		—		—		141,035				
法人税等調整額		△43,809	158,050	1.5	△213,974	19,120	0.2	78,607	514,635	2.7
少数株主利益		6,892	0.1	1,276	0.0	—	—			
少数株主損失		—	—	—	—	76,972	0.4			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△1,267,591	△12.5	749,413	7.8	△1,606,017	△8.4			

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,057,028		1,057,028
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		1,057,028		1,057,028
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		13,779,490		13,779,490
II	利益剰余金減少高				
1	中間(当期)純損失	1,267,591		1,606,017	
2	配当金	99,281		198,494	
3	役員賞与 (うち監査役賞与)	24,950 (850)	1,391,823	24,950 (850)	1,829,462
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		12,387,666		11,950,027

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△165,285		△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
中間純利益			749,413		749,413
自己株式の取得				△4,664	△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			575,377	△4,664	570,713
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,525,405	△64,303	14,849,130

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750
中間純利益			749,413
自己株式の取得			△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,598	△33	△34,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,598	△33	536,081
平成18年7月31日残高(千円)	88,789	352,174	15,290,094

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△1,102,649	769,810	△1,168,354
2 減価償却費		169,647	179,317	361,979
3 減損損失		1,493,847	—	1,581,770
4 連結調整勘定償却額		—	4,655	7,759
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△6,693	△1,150	31,590
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		6,219	12,672	△19,578
7 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		—	△42,248	42,248
8 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△46,968	6,848	△61,021
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△54,085	△53,325	△53,453
10 受取利息及び受取配当金		△27,098	△20,456	△58,563
11 支払利息		2,938	1,266	5,009
12 投資有価証券売却損益(利益は△)		△14,184	—	△17,176
13 親会社株式売却損益(利益は△)		—	△58,432	—
14 関係会社株式清算損益(利益は△)		—	△4,627	—
15 デリバティブ評価損益(利益は△)		—	25,644	28,964
16 持分法による投資利益		△40,204	△47,094	△12,514
17 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		7,329	△89,365	11,201
18 会員権評価損		700	—	700
19 保険解約返戻金		△58,333	△96,846	△144,477
20 売上債権の増減額(増加は△)		1,369,657	861,820	210,695
21 たな卸資産の増減額(増加は△)		1,119,165	302,183	1,001,834
22 仕入債務の増減額(減少は△)		△607,104	△143,025	△343,693
23 前受金の増減額(減少は△)		△610,299	△116,694	△675,103
24 未払消費税等の増減額(減少は△)		80,688	△41,715	76,929
25 役員賞与の支払額		△24,950	△8,750	△24,950
26 その他		478,067	△73,597	356,563
小計		2,135,689	1,366,887	1,138,359
27 利息及び配当金の受取額		28,595	26,387	57,904
28 利息の支払額		△2,823	△1,266	△4,855
29 法人税等の支払額		△176,397	△288,595	△318,343
営業活動による キャッシュ・フロー		1,985,063	1,103,412	873,065

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△71,000	△70,000	△77,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000	77,000
3 有価証券の売却等による収入		—	—	36,000
4 投資有価証券の取得による支出		△200,000	△140,433	△554,138
5 投資有価証券の売却等による収入		330,234	7,730	879,777
6 親会社株式の売却による収入		—	59,796	—
7 関係会社株式の清算による収入		—	29,377	—
8 新規連結子会社の取得による収入		142,572	—	138,372
9 有形固定資産の取得による支出		△354,203	△691,757	△873,351
10 有形固定資産の売却による収入		12,713	590,977	18,988
11 貸付による支出		△45,897	△30,500	△147,386
12 貸付金の回収による収入		68,152	12,789	130,808
13 保険積立金の積立による支出		△109,949	△204,191	△272,707
14 保険積立金の解約等による収入		114,827	456,944	350,009
15 その他		22,288	13,009	30,967
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,261	110,743	△262,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	600,000	900,000
2 短期借入金の返済による支出		△462,000	△600,000	△1,212,000
3 長期借入れによる収入		400,000	—	400,000
4 長期借入金の返済による支出		△58,000	△66,000	△124,000
5 自己株式の取得による支出		△7,290	△4,664	△12,036
6 配当金の支払額		△99,373	△164,493	△198,508
7 少数株主への配当金の支払額		△760	△760	△760
財務活動による キャッシュ・フロー		72,575	△235,918	△247,304
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,044,376	978,237	363,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,721,873	4,084,973	3,721,873
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	5,766,250	5,063,211	4,084,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)については株式持分の100%を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      南関東ハイウェイ・サービス(株)                      子会社としなかった理由                      連結子会社であるハイウェイ開発(株)は、上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)                      ハイウェイ開発(株)については株式の100%を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      南関東ハイウェイ・サービス(株)                      子会社としなかった理由                      連結子会社であるハイウェイ開発(株)は上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ㈱大化社 関連会社としなかった理由 連結子会社であるハイウェイ開発㈱は、㈱大化社の議決権の33%を所有しておりますが、同株式は一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																											
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="153 405 285 434">連結子会社名</th> <th data-bbox="293 405 426 434">中間決算日</th> <th data-bbox="434 405 552 434">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="153 483 285 618">(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td data-bbox="293 528 426 557">9月30日</td> <td data-bbox="434 439 552 618">中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 674 285 703">(株)太陽道路</td> <td data-bbox="293 719 426 748">6月30日</td> <td data-bbox="434 707 552 1021">6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 405 708 434">連結子会社名</th> <th data-bbox="716 405 849 434">中間決算日</th> <th data-bbox="857 405 975 434">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 483 708 618">(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td data-bbox="716 528 849 557">9月30日</td> <td data-bbox="857 439 975 618">中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 674 708 703">(株)太陽道路</td> <td data-bbox="716 719 849 748">6月30日</td> <td data-bbox="857 707 975 1021">6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="999 405 1131 434">連結子会社名</th> <th data-bbox="1139 405 1272 434">決算日</th> <th data-bbox="1279 405 1398 434">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="999 483 1131 618">(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td data-bbox="1139 528 1272 618">年1回 3月31日</td> <td data-bbox="1279 439 1398 618">連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 674 1131 703">(株)太陽道路</td> <td data-bbox="1139 719 1272 808">年1回 12月31日</td> <td data-bbox="1279 674 1398 965">12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																											
(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																											
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち8社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,493,847千円少なく計上され、その影響により税金等調整前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,937,920千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,581,770千円少なく計上され、その影響により税金等調整前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前中間連結会計期間949,796千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税金等調整前中間純損失が8,051千円増加しております。	—	「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,034千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,192,126千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,187,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,184,242千円
※2 担保に供している資産 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※3 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理にあつては、手形交 換日をもって決済の処理をして おります。なお、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休業日 であつたため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 24,165千円	※3 _____	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業費に含まれる引当金繰入額 は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 87,622千円 退職給付 費用 25,046千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額 は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 59,809千円 退職給付 費用 29,289千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額 は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 68,287千円 退職給付 費用 50,662千円 受注損失引 当金繰入額 42,248千円
※2 一般管理費に含まれる主要な費 用は次のとおりであります。 人件費 581,234千円 賞与引当金 繰入額 25,116千円 退職給付 費用 19,597千円 役員退職慰 勞引当金繰 入額 25,809千円 減価償却費 10,002千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費 用は次のとおりであります。 人件費 535,705千円 賞与引当金 繰入額 20,432千円 退職給付 費用 13,410千円 役員退職慰 勞引当金繰 入額 20,974千円 減価償却費 8,343千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費 用は次のとおりであります。 人件費 1,217,355千円 賞与引当金 繰入額 18,655千円 退職給付 費用 39,325千円 役員退職慰 勞引当金繰 入額 50,497千円 貸倒引当金 繰入額 5,496千円 減価償却費 20,201千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																								
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 394 552 815"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市 他3件</td> <td>貸 貸 不動産</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>978,941千円 24,949千円 42千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他6件</td> <td>店舗等</td> <td>建 物 その他</td> <td>122,892千円 21,206千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市 他1件</td> <td>道路作業 基地他</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>37,165千円 12,508千円 60,964千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市 他3件</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地 建 物</td> <td>222,062千円 13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,493,847千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他3件	貸 貸 不動産	土 地 建 物 その他	978,941千円 24,949千円 42千円	東京都 千代田区 他6件	店舗等	建 物 その他	122,892千円 21,206千円	愛知県 名古屋市 他1件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 60,964千円	千葉県 千葉市 他3件	遊 休 資 産	土 地 建 物	222,062千円 13,112千円	<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="995 360 1394 784"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市 他5件</td> <td>貸 貸 不動産</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>1,034,681千円 35,868千円 86千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他7件</td> <td>店舗等</td> <td>建 物 その他</td> <td>129,398千円 23,456千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市 他1件</td> <td>道路作業 基地他</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>37,165千円 12,508千円 61,363千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市 他4件</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地 建 物</td> <td>234,128千円 13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,581,770千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他5件	貸 貸 不動産	土 地 建 物 その他	1,034,681千円 35,868千円 86千円	東京都 千代田区 他7件	店舗等	建 物 その他	129,398千円 23,456千円	愛知県 名古屋市 他1件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 61,363千円	千葉県 千葉市 他4件	遊 休 資 産	土 地 建 物	234,128千円 13,112千円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																							
東京都 調布市 他3件	貸 貸 不動産	土 地 建 物 その他	978,941千円 24,949千円 42千円																																							
東京都 千代田区 他6件	店舗等	建 物 その他	122,892千円 21,206千円																																							
愛知県 名古屋市 他1件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 60,964千円																																							
千葉県 千葉市 他3件	遊 休 資 産	土 地 建 物	222,062千円 13,112千円																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失																																							
東京都 調布市 他5件	貸 貸 不動産	土 地 建 物 その他	1,034,681千円 35,868千円 86千円																																							
東京都 千代田区 他7件	店舗等	建 物 その他	129,398千円 23,456千円																																							
愛知県 名古屋市 他1件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 61,363千円																																							
千葉県 千葉市 他4件	遊 休 資 産	土 地 建 物	234,128千円 13,112千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,453,773千円	現金及び預金勘定 3,578,712千円	現金及び預金勘定 2,607,895千円
有価証券勘定 1,417,631千円	有価証券勘定 1,903,196千円	有価証券勘定 1,552,078千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △69,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △68,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △75,000千円
一年内償還債券 △36,154千円	一年内償還債券 △350,698千円	
現金及び 現金同等物 5,766,250千円	現金及び 現金同等物 5,063,211千円	現金及び 現金同等物 4,084,973千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,049,031	897,208	204,301	10,150,541	—	10,150,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,951	31,936	154,887	(154,887)	—
計	9,049,031	1,020,160	236,237	10,305,429	(154,887)	10,150,541
営業費用	8,628,542	1,019,557	116,185	9,764,285	63,698	9,827,983
営業利益	420,489	602	120,051	541,144	(218,586)	322,557

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称
- (1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要なサービスの名称
- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
  - ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
  - ・不動産事業……不動産賃貸業
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は215,518千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,500,080	904,898	247,759	9,652,739	—	9,652,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,379	31,806	154,185	(154,185)	—
計	8,500,080	1,027,277	279,565	9,806,924	(154,185)	9,652,739
営業費用	7,980,072	1,025,152	128,141	9,133,366	53,662	9,187,028
営業利益	520,008	2,125	151,424	673,558	(207,847)	465,710

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称
- (1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要なサービスの名称
- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
  - ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
  - ・不動産事業……不動産賃貸業
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は207,847千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,015,787	1,796,722	414,765	19,227,274	—	19,227,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262,653	62,874	325,528	(325,528)	—
計	17,015,787	2,059,375	477,639	19,552,802	(325,528)	19,227,274
営業費用	16,475,601	2,067,409	262,495	18,805,506	99,364	18,904,871
営業利益又は 営業損失(△)	540,185	△8,033	215,144	747,296	(424,892)	322,403

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は427,292千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,704	122,018	76,313
債券	1,142,765	1,123,231	△19,533
その他	80,000	80,047	47
合計	1,268,469	1,325,296	56,826

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	742,989
中期国債ファンド	332,345
フリーファイナンシャルファンド	306,141
合計	1,552,971

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,016	102,811	61,795
債券	465,733	465,901	168
その他	200,773	198,625	△2,148
合計	707,524	767,339	59,815

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,415
マネー・マネージメント・ファンド	706,187
中期国債ファンド	332,443
フリーファイナンシャルファンド	513,868
合計	1,723,914

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年1月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,652	187,202	144,550
債券	465,626	469,033	3,406
その他	150,340	150,192	△147
合計	658,619	806,428	147,809

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	705,985
中期国債ファンド	332,359
フリーファイナンシャルファンド	513,733
合計	1,723,573

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注高及び受注残高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	12,019,689	3.1	6,783,135	△2.6

(注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高および受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	8,500,080	△6.1
レジャー事業	1,027,277	0.7
不動産事業	279,565	18.3
計	9,806,924	△4.8
セグメント間の内部売上高又は振替高控除額	△154,185	—
差引営業収入	9,652,739	△4.9

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。



## 平成19年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年9月21日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠之  
 TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成18年9月21日 配当支払開始日 平成18年10月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	4,722	(△10.9)	306	(△22.1)	354	(△20.2)
17年7月中間期	5,302	(6.2)	393	(△5.4)	443	(△2.0)
18年1月期	9,959		490		563	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	554	(-)	20	97
17年7月中間期	△1,036	(-)	△39	16
18年1月期	△1,242		△46	97

(注) ① 期中平均株式数 18年7月中間期 26,441,044株 17年7月中間期 26,464,624株 18年1月期 26,458,148株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	12,279		10,473		85.3	396	19	
17年7月中間期	12,642		10,395		82.2	392	93	
18年1月期	12,440		10,138		81.5	383	38	

(注) ① 期末発行済株式数 18年7月中間期 26,434,595株 17年7月中間期 26,456,799株 18年1月期 26,445,623株  
 ② 期末自己株式数 18年7月中間期 185,405株 17年7月中間期 163,201株 18年1月期 174,377株

### 2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,000	407	636

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円06銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	3.75	6.25	10.00
19年1月期(実績)	3.75	—	7.50
19年1月期(予想)	—	3.75	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,874,117		1,370,426		759,179	
2 受取手形	※4	131,007		122,867		110,204	
3 売掛金		1,068,503		1,221,324		1,738,711	
4 有価証券	※2	784,058		1,156,139		955,515	
5 たな卸資産		569,284		295,689		447,968	
6 繰延税金資産		17,729		36,408		12,013	
7 短期貸付金		853,777		966,500		966,500	
8 その他		111,848		64,479		150,564	
流動資産合計		5,410,326	42.8	5,233,834	42.6	5,140,657	41.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		753,532		1,233,993		1,264,490	
(2) 土地		2,975,927		2,931,080		2,892,007	
(3) その他		721,051		470,991		487,146	
有形固定資産計		4,450,511	35.2	4,636,065	37.8	4,643,644	37.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		194,037	
(2) その他		8,935		8,576		9,131	
無形固定資産計		202,972	1.6	202,613	1.6	203,168	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	889,333		518,877		746,952	
(2) 関係会社株式		587,827		587,827		587,827	
(3) 差入保証金		820,071		811,499		814,270	
(4) 繰延税金資産		—		7,889		—	
(5) その他		329,208		329,694		352,143	
貸倒引当金		△48,050		△49,046		△48,656	
投資その他の資産計		2,578,390	20.4	2,206,743	18.0	2,452,537	19.7
固定資産合計		7,231,875	57.2	7,045,421	57.4	7,299,350	58.7
資産合計		12,642,201	100.0	12,279,256	100.0	12,440,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
流動負債								
1		539,512		612,010		670,196		
2		132,000		132,000		132,000		
3		193,122		190,325		252,322		
4		37,000		34,000		29,000		
5		—		—		16,393		
6	※3	355,584		196,849		255,447		
流動負債合計		1,257,219	10.0	1,165,185	9.5	1,355,358	10.9	
II								
固定負債								
1		224,000		92,000		158,000		
2		319,068		288,187		315,068		
3		203,326		—		220,310		
4		87,001		90,731		89,347		
5		155,800		170,090		163,136		
固定負債合計		989,197	7.8	641,010	5.2	945,863	7.6	
負債合計		2,246,417	17.8	1,806,195	14.7	2,301,222	18.5	
(資本の部)								
I								
資本金		1,331,000	10.5	—	—	1,331,000	10.7	
II								
資本剰余金								
資本準備金		1,057,028		—		1,057,028		
資本剰余金合計		1,057,028	8.4	—	—	1,057,028	8.5	
III								
利益剰余金								
1		332,750		—		332,750		
2		4,772,192		—		4,772,192		
3		2,924,338		—		2,618,660		
利益剰余金合計		8,029,280	63.5	—	—	7,723,602	62.1	
IV								
その他有価証券 評価差額金		33,368	0.2	—	—	86,794	0.7	
V								
自己株式		△54,893	△0.4	—	—	△59,639	△0.5	
資本合計		10,395,784	82.2	—	—	10,138,786	81.5	
負債及び資本合計		12,642,201	100.0	—	—	12,440,008	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,331,000	10.8	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,057,028	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,057,028	8.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	332,750	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	242,818	—	—	—
別途積立金		—	—	4,215,500	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,321,719	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,112,788	66.1	—	—
4 自己株式		—	—	△64,303	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	10,436,513	85.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	36,547	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	36,547	0.3	—	—
純資産合計		—	—	10,473,060	85.3	—	—
負債純資産合計		—	—	12,279,256	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,302,000	100.0	4,722,008	100.0	9,959,652	100.0			
II 営業費		4,483,596	84.6	4,004,640	84.8	8,621,415	86.6			
売上総利益		818,403	15.4	717,368	15.2	1,338,236	13.4			
III 一般管理費		424,695	8.0	410,746	8.7	847,415	8.5			
営業利益		393,707	7.4	306,622	6.5	490,820	4.9			
IV 営業外収益	※1	66,688	1.3	53,387	1.1	96,184	1.0			
V 営業外費用	※2	16,770	0.3	5,784	0.1	23,589	0.2			
経常利益		443,625	8.4	354,224	7.5	563,415	5.7			
VI 特別利益		6,743	0.1	167,333	3.5	7,383	0.1			
VII 特別損失	※3	1,355,743	25.6	15,195	0.3	1,510,444	15.2			
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△905,374	△17.1	506,362	10.7	△939,645	△9.4			
法人税、住民税 及び事業税		188,000		170,000		234,000				
過年度法人税等		—		—		140,163				
法人税等調整額		△57,108	130,891	2.4	△218,108	△48,108	△1.0	△71,077	303,085	3.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△1,036,266	△19.5	554,470	11.7	△1,242,731	△12.5			
前期繰越利益		3,960,604		—		3,960,604				
中間配当額		—		—		99,212				
中間(当期)未処分 利益		2,924,338		—		2,618,660				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△165,285	△165,285
中間純利益						554,470	554,470
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩				△313,873		313,873	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△313,873		703,059	389,185
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,818	4,215,500	3,321,719	8,112,788

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△165,285		△165,285
中間純利益		554,470		554,470
自己株式の取得	△4,664	△4,664		△4,664
固定資産圧縮積立金取崩				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△50,247	△50,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,664	384,520	△50,247	334,273
平成18年7月31日残高(千円)	△64,303	10,436,513	36,547	10,473,060

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～50年 機械及び装置 7～9年 車輛及び 運搬具 4～6年 器具及び備品 3～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、賃 貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び 運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び 運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が 1,337,828千円少なく計上され、その影響により税引前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,473,060千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が 1,441,866千円少なく計上され、その影響により税引前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて記載しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間427,000千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税引前中間純損失が8,051千円増加しております。</p>	—	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税引前当期純損失が10,034千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,740,113千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,727,370千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,742,254千円</p>
<p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>	<p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>	<p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>
<p>※3 このうち未払消費税等が含まれております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,412千円</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 4,966千円	受取利息 7,703千円	受取利息 12,003千円
有価証券利息 8,209千円	有価証券利息 7,603千円	有価証券利息 25,277千円
受取配当金 39,646千円	受取配当金 32,582千円	受取配当金 42,871千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,015千円	支払利息 1,141千円	支払利息 2,522千円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																
<p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 調布市 他 3件</td> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td>土 地</td> <td>978,941千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>24,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 千代田区 他 6件</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建 物</td> <td>122,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,206千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">愛知県 名古屋市 他 1件</td> <td rowspan="3">道路作業 基地他</td> <td>土 地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,964千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 千葉市 他 1件</td> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>66,044千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,337,828千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 123,976千円 無形固定資産 564千円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他 3件	賃 貸 不動産	土 地	978,941千円	建 物	24,949千円	その他	42千円	東京都 千代田区 他 6件	店舗等	建 物	122,892千円	その他	21,206千円	愛知県 名古屋市 他 1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円	建 物	12,508千円	その他	60,964千円	千葉県 千葉市 他 1件	遊 休 資 産	土 地	66,044千円	建 物	13,112千円	<p>※3</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 129,143千円 無形固定資産 554千円</p>	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 調布市 他 5件</td> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td>土 地</td> <td>1,034,681千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>35,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 千代田区 他 7件</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建 物</td> <td>129,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,456千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">愛知県 名古屋市 他 1件</td> <td rowspan="3">道路作業 基地他</td> <td>土 地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,393千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 千葉市 他 2件</td> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>94,224千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,441,866千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 260,577千円 無形固定資産 1,184千円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他 5件	賃 貸 不動産	土 地	1,034,681千円	建 物	35,868千円	その他	86千円	東京都 千代田区 他 7件	店舗等	建 物	129,398千円	その他	23,456千円	愛知県 名古屋市 他 1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円	建 物	12,508千円	その他	61,393千円	千葉県 千葉市 他 2件	遊 休 資 産	土 地	94,224千円	建 物	13,112千円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																															
東京都 調布市 他 3件	賃 貸 不動産	土 地	978,941千円																																																															
		建 物	24,949千円																																																															
		その他	42千円																																																															
東京都 千代田区 他 6件	店舗等	建 物	122,892千円																																																															
		その他	21,206千円																																																															
愛知県 名古屋市 他 1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円																																																															
		建 物	12,508千円																																																															
		その他	60,964千円																																																															
千葉県 千葉市 他 1件	遊 休 資 産	土 地	66,044千円																																																															
		建 物	13,112千円																																																															
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																															
東京都 調布市 他 5件	賃 貸 不動産	土 地	1,034,681千円																																																															
		建 物	35,868千円																																																															
		その他	86千円																																																															
東京都 千代田区 他 7件	店舗等	建 物	129,398千円																																																															
		その他	23,456千円																																																															
愛知県 名古屋市 他 1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円																																																															
		建 物	12,508千円																																																															
		その他	61,393千円																																																															
千葉県 千葉市 他 2件	遊 休 資 産	土 地	94,224千円																																																															
		建 物	13,112千円																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成18年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。